

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 茨城

国営ひたち海浜公園
(茨城県ひたちなか市)



今号の 主要項目

- 令和7年10月から令和8年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について
- 令和6年度積立金の管理及び運用実績の状況
- 令和7年度 人事院勧告・報告の概要

CONTENTS

主要項目

1

令和7年10月から令和8年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について

[年金業務部 数理課]

P.03

主要項目

2

令和6年度積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部 自家運用課]

P.08

主要項目

3

令和7年度人事院勧告・報告の概要

P.32

年金制度等の日誌

年金制度等に関連した法律等の改正状況

P.36

公的年金制度に関連した会議等の開催状況

業務等の状況

会議等開催予定

P.36

人事異動

P.37

■ 宿泊施設の紹介

大洗鷗松亭

[茨城県市町村職員共済組合]

P.38

■ PALひろば“共済”南北

茨城おすすすめ観光情報

[茨城県市町村職員共済組合]

P.39

令和7年10月から令和8年9月まで適用される 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金 現価率及び有期年金現価率について

[年金業務部数理課]

今回の算定結果について

基準利率は 0.49%に変更され、これに伴い終身年金現価率及び
有期年金現価率についても変更となりました。

年金払い退職給付(退職等年金給付)は平成27年10月に創設され、厚生年金保険給付とともに地方公務員等共済組合法の長期給付として位置付けられています。その給付水準は、国債利回りの実績等により求められる基準利率等(※)と連動する形となっています。

(【参考】参照)

毎年10月から翌年9月まで適用される基準利率等は、地方公務員等共済組合法及び関係政省令等で定める方法に基づき、地方公務員共済組合連合会の定款で定めることとされています。

このたび、地方公務員共済組合連合会では、令和7年10月から令和8年9月まで適用される基準利率等を算定し、定款を変更しましたのでお知らせします。

※基準利率等…基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率を指す。以下同じ。

1 基準利率について

基準利率は、国債の利回りを基礎として、年金払い退職給付に係る積立金の運用状況及びその見通し等を勘案して設定することとされています。

このたび、令和7年10月から令和8年9月まで適用される基準利率を算定した結果、変更前(令和6年10月から令和7年9月まで適用)の0.26%から、**0.49%**に変更されました。

詳しい算定方法は次のとおりです。

【基準利率の算定方法】

①国債の利回り

10年国債応募者利回りの「直近1年(前年度)平均」と「直近5年平均」のうち低い率

②積立金の運用利回りの見通し

「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高で加重平均した率を比較し、

- ・①が②を下回る場合は①を、
- ・②が①を下回る場合は、「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」のいずれか低い率を、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」とします。

さらに、「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、直近の財政再計算の結果(※)を反映します。

※令和5年度財政再計算結果 … 「市場の状況を勘案して算定する基準利率」に、積立剰余に基づく加算率0.08%を加算

① 国債の利回り…………… 0.4132%

前年度(令和6年度)の平均(1.0288%)>直近5年間の平均(0.4132%)のため、国債の利回りは低い方の**0.4132%**となります。

《表 過去の10年国債応募者利回りの実績(%)》

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5年平均
1年平均	0.0353	0.0858	0.2973	0.6189	1.0288	0.4132

② 積立金の運用利回りの見通し…………… 0.6718%

上記①と②を比較すると、①が②を下回っていますので、①を「市場の状況を勘案して算定する基準利率」とします。これに、加算率0.08%を加算して、令和7年10月から令和8年9月まで適用される基準利率は**0.49%**となります。

2 終身年金現価率及び有期年金現価率について

毎年10月から翌年9月まで適用される年金現価率については、基準利率などを勘案して、終身または支給残月数の期間において一定額の年金額を支給することとした場合の年金額を計算するための率として、設定することとされています。

今般、基準利率が変更前の0.26%から0.49%に変更となることなどにより、終身年金現価率及び有期年金現価率は下表のとおり変更されます。

《表 終身年金現価率(抜粋)》

年齢	(変更前)R6.10～R7.9適用	R7.10～R8.9適用
60歳	27.162255	26.215424
65歳	23.129448	22.431306

終身年金現価率は、基準利率、死亡率の状況及びその見通しなどを勘案して定めることとされています。

《表 有期年金現価率(抜粋)》

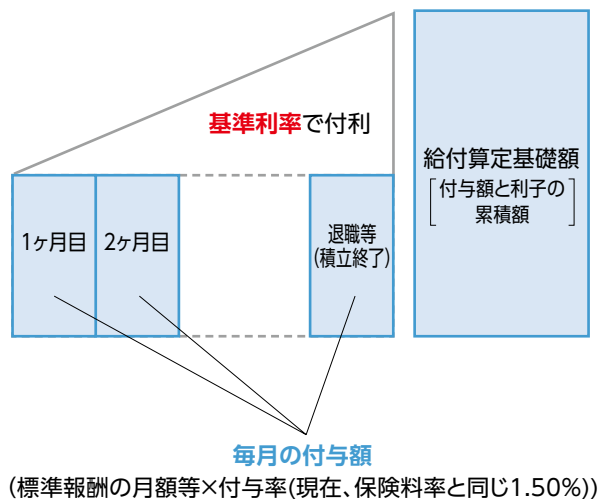
支給残月数	(変更前)R6.10～R7.9適用	R7.10～R8.9適用
120月	9.869149	9.755557
240月	19.485332	19.045727

有期年金現価率は、基準利率などを勘案して定めることとされています。

※上記以外の年金現価率については、後記の「令和7年10月から令和8年9月まで適用される率について」でご確認ください。

【参考】年金払い退職給付における基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の役割(イメージ)

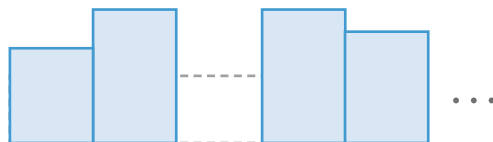
[積立時]



[給付時]

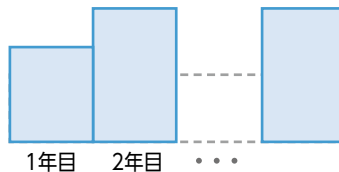
終身退職年金

給付算定基礎額の $1/2 \div$ 終身年金現価率
で年金額を算出



有期退職年金(※)

給付算定基礎額の $1/2 \div$ 有期年金現価率
で年金額を算出



※有期退職年金は20年、10年、一時金の選択制度がある。

◆令和7年10月から令和8年9月まで適用される率について

《表 基準利率》

基準利率	0.49%	※加算率0.08%を加算後
------	-------	---------------

《表 終身年金現価率》

年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率	年 齢	終身年金現価率
59歳	26.980722	74歳	15.628574	89歳	5.991881	104歳	1.889439
60歳	26.215424	75歳	14.892329	90歳	5.535203	105歳	1.774636
61歳	25.452264	76歳	14.163407	91歳	5.110378	106歳	1.668736
62歳	24.691810	77歳	13.442949	92歳	4.717915	107歳	1.570816
63歳	23.934638	78歳	12.731399	93歳	4.351865	108歳	1.479869
64歳	23.181075	79歳	12.029779	94歳	4.013132	109歳	1.394577
65歳	22.431306	80歳	11.339818	95歳	3.701986	110歳	1.312753
66歳	21.685779	81歳	10.663251	96歳	3.419127	111歳	1.229796
67歳	20.911878	82歳	10.001870	97歳	3.162091	112歳	1.134451
68歳	20.142525	83歳	9.357655	98歳	2.926801	113歳	0.996207
69歳	19.378029	84歳	8.732880	99歳	2.711423	114歳	0.725608
70歳	18.619149	85歳	8.130117	100歳	2.514382	115歳以上	0.541362
71歳	17.865574	86歳	7.552070	101歳	2.334372		
72歳	17.116193	87歳	7.001497	102歳	2.170409		
73歳	16.370358	88歳	6.480838	103歳	2.021995		

《表 有期年金現価率》

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
1月	0.083299	35月	2.894811	69月	5.667654	103月	8.402359
2月	0.166531	36月	2.976898	70月	5.748611	104月	8.482203
3月	0.249763	37月	3.058985	71月	5.829569	105月	8.562047
4月	0.332926	38月	3.141005	72月	5.910461	106月	8.641826
5月	0.416090	39月	3.223025	73月	5.991353	107月	8.721606
6月	0.499186	40月	3.304978	74月	6.072179	108月	8.801320
7月	0.582282	41月	3.386931	75月	6.153005	109月	8.881034
8月	0.665311	42月	3.468817	76月	6.233765	110月	8.960684
9月	0.748339	43月	3.550704	77月	6.314525	111月	9.040333
10月	0.831300	44月	3.632524	78月	6.395220	112月	9.119917
11月	0.914260	45月	3.714343	79月	6.475914	113月	9.199502
12月	0.997154	46月	3.796096	80月	6.556543	114月	9.279022
13月	1.080047	47月	3.877850	81月	6.637171	115月	9.358541
14月	1.162873	48月	3.959536	82月	6.717734	116月	9.437996
15月	1.245698	49月	4.041223	83月	6.798297	117月	9.517451
16月	1.328457	50月	4.122843	84月	6.878795	118月	9.596842
17月	1.411215	51月	4.204463	85月	6.959292	119月	9.676232
18月	1.493906	52月	4.286016	86月	7.039724	120月	9.755557
19月	1.576597	53月	4.367570	87月	7.120156	121月	9.834883
20月	1.659220	54月	4.449057	88月	7.200522	122月	9.914144
21月	1.741844	55月	4.530544	89月	7.280889	123月	9.993405
22月	1.824400	56月	4.611965	90月	7.361189	124月	10.072601
23月	1.906956	57月	4.693385	91月	7.441490	125月	10.151798
24月	1.989445	58月	4.774740	92月	7.521726	126月	10.230930
25月	2.071934	59月	4.856094	93月	7.601961	127月	10.310062
26月	2.154356	60月	4.937383	94月	7.682132	128月	10.389129
27月	2.236778	61月	5.018671	95月	7.762302	129月	10.468197
28月	2.319133	62月	5.099893	96月	7.842407	130月	10.547200
29月	2.401487	63月	5.181115	97月	7.922512	131月	10.626203
30月	2.483775	64月	5.262271	98月	8.002551	132月	10.705142
31月	2.566063	65月	5.343427	99月	8.082591	133月	10.784081
32月	2.648283	66月	5.424516	100月	8.162565	134月	10.862955
33月	2.730504	67月	5.505606	101月	8.242540	135月	10.941830
34月	2.812658	68月	5.586630	102月	8.322449	136月	11.020640

支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率	支給残月数	有期年金現価率
137月	11.099450	163月	13.136875	189月	15.152836	215月	17.147559
138月	11.178196	164月	13.214792	190月	15.229932	216月	17.223843
139月	11.256943	165月	13.292708	191月	15.307027	217月	17.300126
140月	11.335624	166月	13.370561	192月	15.384060	218月	17.376347
141月	11.414306	167月	13.448414	193月	15.461093	219月	17.452569
142月	11.492924	168月	13.526204	194月	15.538063	220月	17.528728
143月	11.571542	169月	13.603994	195月	15.615034	221月	17.604887
144月	11.650096	170月	13.681720	196月	15.691941	222月	17.680985
145月	11.728650	171月	13.759446	197月	15.768849	223月	17.757082
146月	11.807140	172月	13.837109	198月	15.845693	224月	17.833117
147月	11.885630	173月	13.914772	199月	15.922538	225月	17.909153
148月	11.964056	174月	13.992372	200月	15.999321	226月	17.985126
149月	12.042482	175月	14.069972	201月	16.076103	227月	18.061099
150月	12.120844	176月	14.147509	202月	16.152823	228月	18.137011
151月	12.199206	177月	14.225045	203月	16.229542	229月	18.212922
152月	12.277504	178月	14.302519	204月	16.306200	230月	18.288772
153月	12.355803	179月	14.379992	205月	16.382857	231月	18.364622
154月	12.434037	180月	14.457403	206月	16.459452	232月	18.440410
155月	12.512272	181月	14.534813	207月	16.536047	233月	18.516198
156月	12.590443	182月	14.612160	208月	16.612579	234月	18.591924
157月	12.668614	183月	14.689508	209月	16.689112	235月	18.667650
158月	12.746721	184月	14.766792	210月	16.765582	236月	18.743315
159月	12.824828	185月	14.844076	211月	16.842052	237月	18.818979
160月	12.902872	186月	14.921298	212月	16.918460	238月	18.894582
161月	12.980915	187月	14.998519	213月	16.994868	239月	18.970185
162月	13.058895	188月	15.075678	214月	17.071213	240月	19.045727

令和6年度積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部自家運用課]

ご紹介

令和6年度における連合会の積立金の管理及び運用実績状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている運用報告書、業務概況書をご覧ください。)

<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>

なお、年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。また、運用収入額は、令和6年度末時点での時価に基づくものであり、評価損益を含むため、市場の動向によって変動するものであることに留意ください。

市場環境【参考指標等】

【ベンチマーク収益率】

		(令和6年4月～令和7年3月)
国内債券	NOMURA-BPI 総合	▲4.73%
国内株式	TOPIX (配当込み)	▲1.55%
外国債券	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	1.61%
外国株式	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前)	6.88%

【参考指標】

			R6年 3月末	R6年 9月末	R6年 12月末	R7年 3月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	0.73	0.86	1.10	1.49
国内株式	(TOPIX配当なし)	(ポイント)	2,768.62	2,645.94	2,784.92	2,658.73
	(日経平均株価)	(円)	40,369.44	37,919.55	39,894.54	35,617.56
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	4.20	3.78	4.57	4.21
	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	2.30	2.12	2.37	2.74
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	39,807.37	42,330.15	42,544.22	42,001.76
	(ドイツDAX)	(ポイント)	18,492.49	19,324.93	19,909.14	22,163.49
外国為替	(ドル/円)	(円)	151.35	143.04	157.16	149.54
	(ユーロ/円)	(円)	163.45	159.64	162.74	161.53

国内債券

10年国債利回りは、日銀による政策金利の引き上げ観測から、5月末にかけ1.1%台まで上昇しました。7月末の金融政策決定会合において日銀は政策金利の引き上げを決定しましたが、引き上げタイミングが市場の想定外であったことから、急速な円高や国内株式の大幅下落といったリスク回避の動きが強まる中、債券を買う動きが優勢となり、一時0.8%割れの水準まで急低下しました。秋口以降は、米国の長期金利の上昇や円安進行を背景に上昇基調となり、1月には日銀が0.5%まで政策金利を引き上げたことや米国の利下げが当分見送られるとの見方が強まると1.2%を超える水準まで上昇しました。その後も、日銀が先行きの金融政策運営について従来の姿勢を崩さず追加利上げの可能性を示し、また足もとの物価が一段と強含みとなる中、市場では日銀の早期利上げを織り込む動きとなり、年度末にかけては一時1.5%を超える水準まで大幅に上昇しました。

10年国債利回りは、前年度末の0.73%から、今年度末は1.49%へ上昇(債券価格は下落)しました。

国内株式

国内株式については、年度初は、各企業の保守的な業績予想等から一進一退で推移しました。夏場にかけて円安傾向が強まり大きく上昇する場面もみられましたが、為替が円高方向になると業績悪化懸念から下落基調となりました。7月末に日銀が市場予想に反し政策金利の引き上げを決定したことや、8月に入り米国において雇用関連指標の悪化から景気先行き不安が強まったことを受けて市場ではリスク回避姿勢が一段と強まり、国内株式は歴史的な大幅下落となりました。海外株式市場の反発や日銀関係者が利上げに慎重な姿勢を示すと、上昇に転じたものの、円高等が重荷となり暫く上値の重い状況が続きました。秋口以降は為替が円安方向となったことや米国経済の堅調が確認されるなかで徐々に持ち直しの動きとなりましたが、年度末にかけては米政権の関税政策への懸念から自動車や半導体関連などを中心に軟調に推移しました。

東証株価指数(TOPIX配当なし)は、前年度末の2,768.62ポイントから、今年度末は2,658.73ポイントへ下落しました。

外国債券

米国10年国債利回りについては、年度初は4%台半ばで横這い圏の動きとなりましたが、7月以降に公表された雇用関連指標が弱含み、米国連邦準備制度理事会(FRB)による政策金利引き下げ観測が強まるなか、低下基調となり、9月にFRBが大幅な利下げに踏み切ると3%台半ばまで低下しました。その後は、堅調な経済指標や新政権による景気刺激策への期待などを背景に利下げ観測が後退し、年明けには一時4%台後半まで上昇しましたが、年度末にかけては関税政策に伴う景気の先行き不透明感の強まりを背景に再び4%台前半に低下しました。

ドイツ10年国債利回りについては、ユーロ圏の景気低迷やインフレの落ち着いた背景に、欧州中央銀行(ECB)による複数の利下げが実施されたことなどを受け、2%近くまで低下する場面がみられました。年度末にかけては、ドイツの防衛費増大や景気下支えのための財政拡張的な政策に伴う財政の悪化懸念が強まり、ドイツ10年国債利回りは上昇に転じました。

米国10年国債利回りは、前年度末の4.20%からほぼ横ばいの、今年度末は4.21%となり、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の2.30%から、今年度末は2.74%へ上昇(債券価格は下落)しました。

外国株式

米国株式については、年度初はFRBによる政策金利引き下げ期待から上昇傾向となりました。夏場に景気後退懸念から急落する場面もありましたが、FRBによる利下げ観測や経済指標が改善する中で反発し、米国経済のソフトランディング観測が高まるなか、12月にはニューヨーク・ダウ平均株価指数は、史上最高値となる45,000ドル台をつけました。年明け後は、昨年9月以降に連続で実施された政策金利引き下げが見送りとなったことや、米政権による関税政策を受けて景気や企業業績の先行き不透明感が強まり、株価は弱含みで推移しました。

ドイツ株式については、ECBの利下げ継続に伴う景気下支え期待や底堅い企業業績を背景に上昇基調で推移し、年明け後は財政拡張政策への期待も加わり上昇ペースを強めました。ドイツDAX株価指数は、3月下旬にかけて最高値を一時更新しました。

イギリス株式については、横這い圏での動きが続いたものの、年明け後は銀行や防衛関連セクターの業績改善への期待から強含みとなり、最高値を一時更新しました。

ニューヨーク・ダウ平均株価指数は、前年度末の39,807.37ドルから、今年度末は42,001.76ドルへ上昇し、ドイツDAX株価指数は、前年度末の18,492.49ポイントから、今年度末は22,163.49ポイントへ上昇し、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の7,952.62ポイントから、今年度末は8,582.81ポイントへ上昇しました。

外国為替

ドル円については、年度初は、日米金利差が拡大するとの観測から円安基調で推移しました。7月には一時161円台まで円安ドル高が進みましたが、米国景気の不透明感が強まり日米金利差が縮小するとの見方が次第に強まると、大幅に積み上がった円売り・ドル買いポジションを解消する動きが強まり円高が加速しました。FRBが0.5%の大幅利下げを実施した9月には一時140円近辺まで円高が進行しましたが、10月以降は、米国経済のソフトランディング期待が強まり、米国長期金利が上昇したことから円安・ドル高方向となりました。年明け後は日銀の利上げ観測が強まり国内長期金利の上昇が続くなか、年度末にかけては円高傾向となりました。

ユーロ円については、年度初はドル円に連動する形で、円安・ユーロ高で推移しましたが、夏場以降はユーロ高が修正され、一進一退の動きとなりました。

ドル円は、前年度末の151.35円から、今年度末は149.54円へ円高・ドル安となり、ユーロ円は、前年度末の163.45円から、今年度末は161.53円へ円高・ユーロ安となりました。

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	0.56%
(時間加重収益率 ¹ ・運用手数料等控除前)	
運用収入額	929億円
(総合収益額 ² ・運用手数料等控除前)	
運用資産残高	17兆 7,038億円
(時価)	

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	0.59%
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)	
運用収入額	1,041 億円
(総合収益額・運用手数料等控除前)	
運用資産残高	17兆 5,632億円
(時価)	

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	0.63%
(実現収益率 ³)	
運用収入額	8.69億円
(実現収益額)	
運用資産残高	1,591 億円
(簿価)	

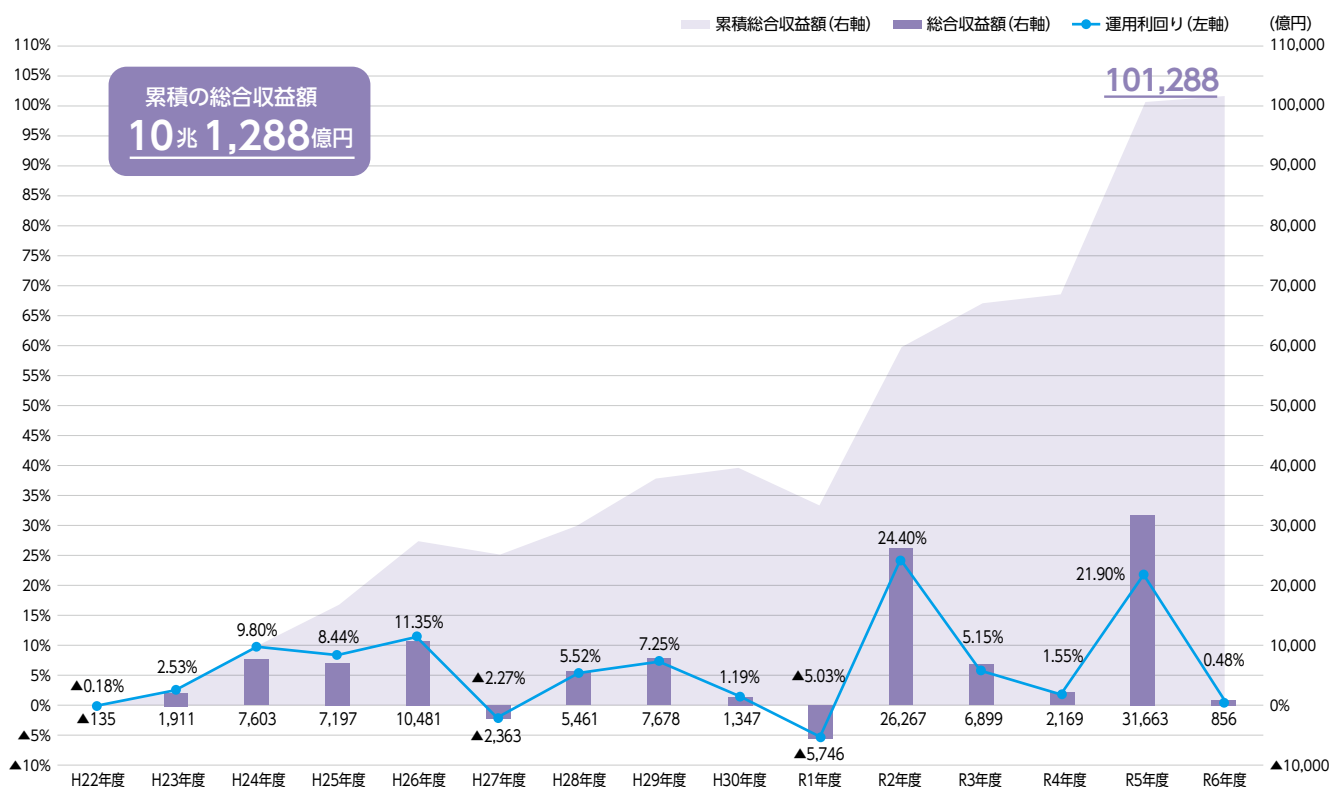
1 時間加重収益率
運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入出の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

3 実現収益率
売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの収益率です。

- ・ 累積の総合収益額(運用手数料等控除後)は、
10兆 1,288 億円 となっています。
- ・ 運用利回り(運用手数料等控除後)の平均は、
5.85% となっています。

過去15年間の総合収益額と運用利回り(平成22年度～令和6年度)



<積立金における実質的な運用利回りの推移>

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	15年平均
名目運用利回り	▲0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	▲2.27%	5.52%	7.25%	1.19%	▲5.03%	24.40%	5.15%	1.55%	21.90%	0.48%	5.85%
名目賃金上昇率	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.70%	▲0.51%	1.26%	1.67%	1.84%	2.19%	0.72%
実質的な運用利回り	▲0.85%	2.74%	9.57%	8.30%	10.26%	▲2.75%	5.49%	6.81%	0.24%	▲5.69%	25.04%	3.84%	▲0.12%	19.70%	▲1.68%	5.09%

- (注1) 平成27年度上半期以前の収益額の数値は、各年度の長期給付積立金の収益額に確定仕分け時の厚生年金保険給付調整積立金の割合を掛けて、推計したものです。
- (注2) 名目運用利回りは、修正総合収益率⁴(運用手数料等控除後)です。
- (注3) 平成27年度の収益率は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りが算出できないため、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。
- (注4) 平成26年度以前の名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。
- (注5) 平成27年度以降の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。
- (注6) 実質的な運用利回りは $\{(1 + \text{名目運用利回り} / 100) / (1 + \text{名目賃金上昇率} / 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

4 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

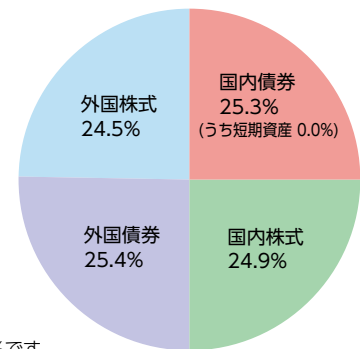
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.2	25.2	24.5	25.3	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.4	25.2	25.2	25.8	24.9	25.0
外国債券	24.7	25.1	24.6	24.7	25.4	25.0
外国株式	25.4	25.4	25.1	25.0	24.5	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオ⁵の許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和6年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.5%(上限5%)です。

なぜ、長期分散投資をするのでしょうか？

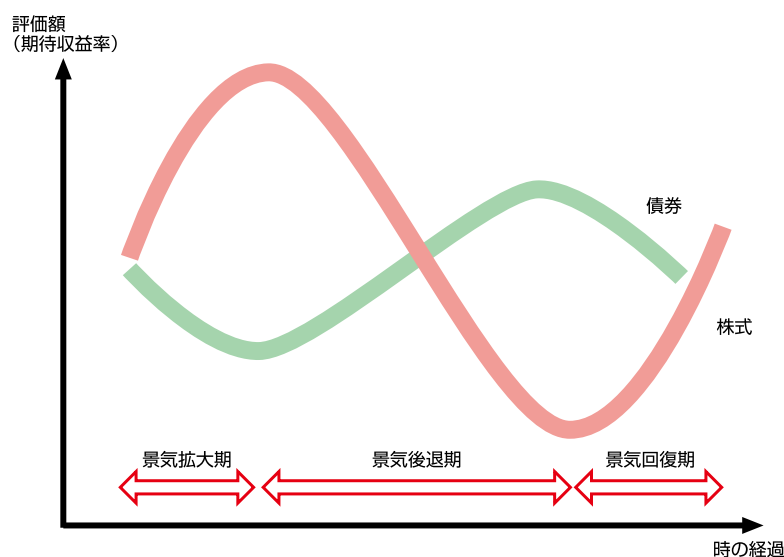
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い(ハイリスク・ハイリターン)一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い(ローリスク・ローリターン)と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き(景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下

落、一方、景気後退期には株式は下落、債券は上昇)をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



5 基本ポートフォリオ

必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するように、長期的な観点から定めた各資産の構成割合です。

ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、外国株式の上昇等により0.56%となりました。

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	3.65	▲ 3.64	4.32	▲ 3.48	0.56
国内債券	▲ 2.27	1.39	▲ 1.22	▲ 2.38	▲ 4.46
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	1.83	▲ 4.87	5.35	▲ 3.50	▲ 1.51
外国債券	5.53	▲ 5.63	4.30	▲ 2.03	1.76
外国株式	9.57	▲ 5.38	8.92	▲ 6.14	5.99

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.62	▲ 3.62	4.27	▲ 3.46	0.52

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	2.95	1.77	2.17	1.84	8.69

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(注4) オルタナティブ資産全体の時間加重収益率は、4.08%です。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は0.56%、複合ベンチマーク収益率⁶は0.61%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.05%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	0.56%	時間加重収益率	▲4.46%	▲1.51%	1.76%	5.99%
複合ベンチマーク収益率	0.61%	ベンチマーク収益率	▲4.73%	▲1.55%	1.61%	6.88%
超過収益率	▲0.05%	超過収益率	0.27%	0.03%	0.16%	▲0.89%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク⁷収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

6 複合ベンチマーク収益率
各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して計算した収益率です。

7 ベンチマーク
運用の目標とする指標又は運用成果を評価する際の基準となる指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。
①国内債券:NOMURA-BPI総合
②国内株式:TOPIX(配当込み)
③外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)
④外国株式:MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前)

超過収益率▲0.05%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.06%、個別資産要因は▲0.10%、その他要因は▲0.01%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.02%	0.07%	▲0.00%	0.08%
国内株式	0.02%	0.01%	▲0.00%	0.03%
外国債券	▲0.01%	0.04%	▲0.00%	0.03%
外国株式	0.03%	▲0.22%	▲0.00%	▲0.20%
合計	0.06%	▲0.10%	▲0.01%	▲0.05%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差
(注)オルタナティブ資産全体での超過収益率への寄与度(個別資産要因)は、0.04%です。

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、929億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲1,973億円、国内株式▲588億円、外国債券740億円、外国株式2,751億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、17兆7,038億円となりました。

(単位:億円)

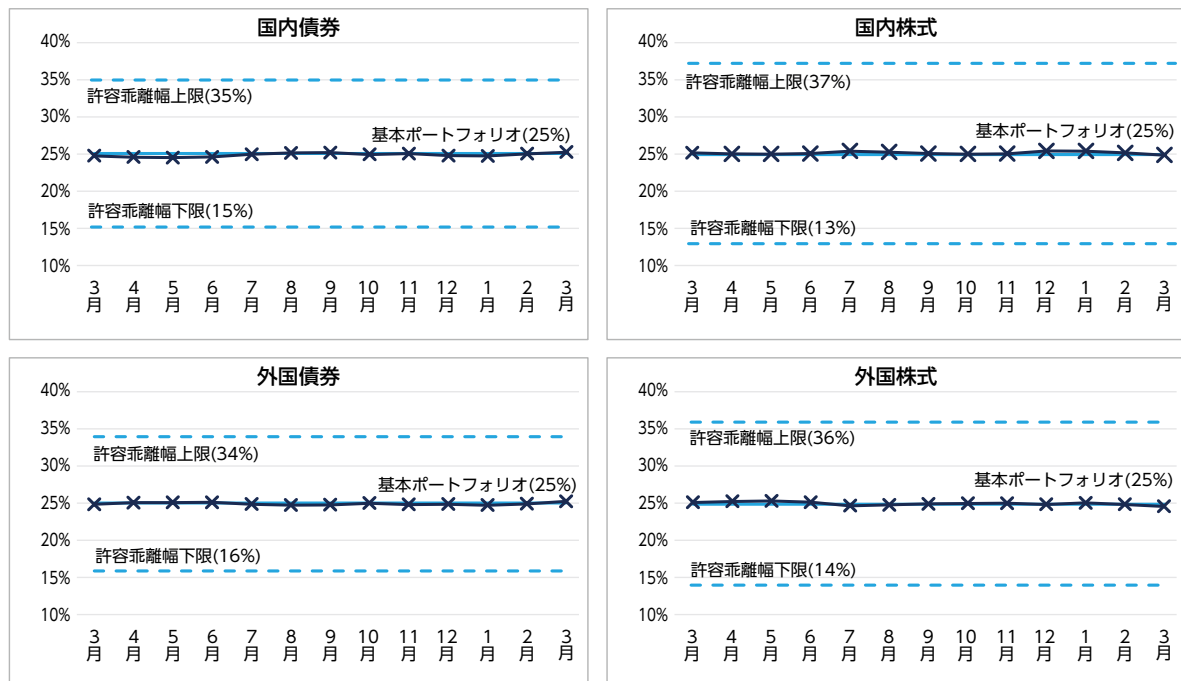
	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	43,787	42,532	▲1,255	45,757	43,659	▲2,099	45,276	43,793	▲1,483	46,549	44,603	▲1,946	47,696	44,721	▲2,975
うち短期資産	(19)	(19)	(0)	(26)	(26)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	27,436	44,069	16,633	28,862	45,376	16,515	29,943	43,833	13,890	31,591	46,864	15,274	31,712	44,016	12,304
外国債券	39,825	42,923	3,098	40,221	45,280	5,059	40,817	42,813	1,997	41,775	45,014	3,239	43,446	44,887	1,441
外国株式	20,149	44,085	23,937	19,953	45,805	25,852	21,372	43,651	22,279	21,118	45,425	24,308	22,879	43,413	20,534
合計	131,197	173,609	42,412	134,793	180,120	45,327	137,408	174,090	36,683	141,033	181,907	40,874	145,733	177,038	31,304

(6) リスク管理

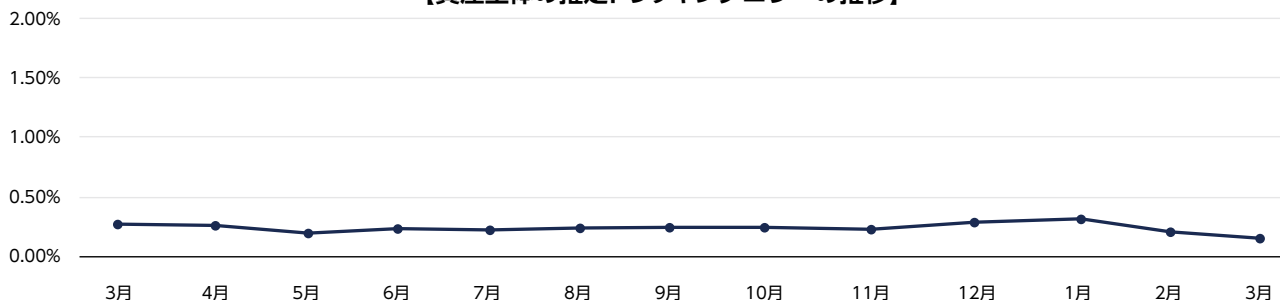
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。また、資産全体の推定トラッキングエラー⁸は、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



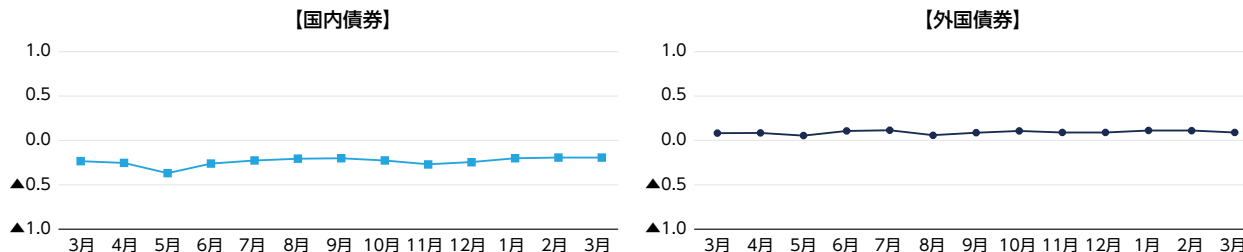
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ (複合ベンチマーク) に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

② デュレーション⁹の対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.4年から▲0.1年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



8 トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差 (超過収益率) の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

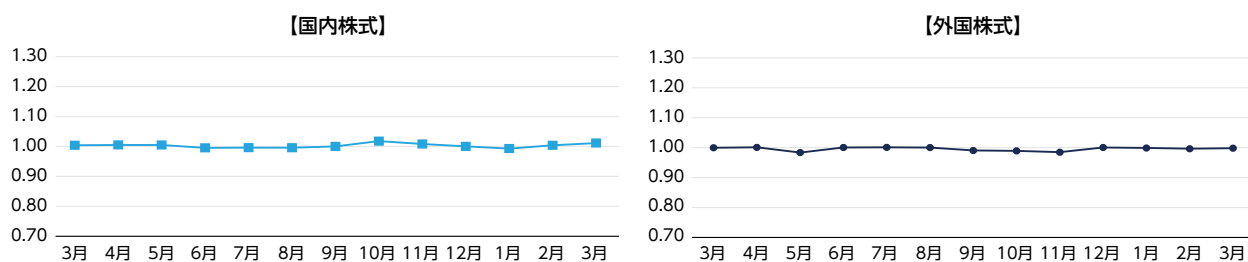
9 デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本 (= キャッシュフロー) を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを「 $(1 + \text{最終利回り})$ 」で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

③ 株式運用の β 値¹⁰

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



オルタナティブ投資について

地共連では、平成27年度から、厚生年金保険給付調整積立金の運用において、分散投資を進めるためにオルタナティブ資産への投資を開始しております。

○オルタナティブ資産とは

- ・株式や債券といった伝統的資産とリスク・リターン等の特性が異なる資産です。
- ・地共連においては、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ、プライベート・デット、バンクローンを投資対象としています。

不動産投資事例



①賃貸住宅(日本)



②物流施設(豪州)

インフラストラクチャー投資事例



①コジェネレーション施設(豪州)



②バス運行事業(北欧)

¹⁰ β (ベータ)

市場全体の収益率に対する個別証券(あるいはポートフォリオ)の収益率の感応度を示す指標です。例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくことになります。

・オルタナティブ資産には様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用受託機関や運用戦略等の選定基準への適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

・投資後においては、運用受託機関から定期的にファンドの運用実績や投資資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

・オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

○採用ファンド数(令和6年度末現在)

投資対象	採用数
国内不動産	6
海外不動産	10
国内インフラストラクチャー	1
海外インフラストラクチャー	8
国内プライベート・エクイティ	8
海外プライベート・エクイティ	8
海外プライベート・デット	8
海外バンクローン	1
合計	50

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

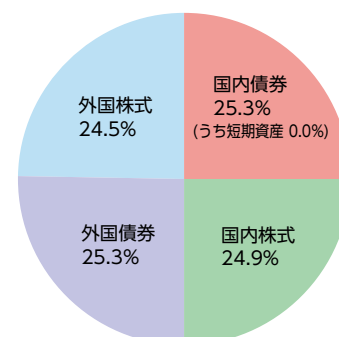
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.5	24.2	25.1	24.5	25.3	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
国内株式	25.4	25.2	25.2	25.8	24.9	25.0
外国債券	24.7	25.2	24.6	24.8	25.3	25.0
外国株式	25.4	25.4	25.1	25.0	24.5	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、外国株式の上昇等により0.59%となりました。

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	3.69	▲ 3.59	4.24	▲ 3.47	0.59
国内債券	▲ 2.08	1.27	▲ 1.17	▲ 2.28	▲ 4.24
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国内株式	1.83	▲ 4.90	5.37	▲ 3.53	▲ 1.56
外国債券	5.49	▲ 5.43	4.05	▲ 1.97	1.75
外国株式	9.61	▲ 5.23	8.76	▲ 6.19	5.99

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.65	▲ 3.59	4.19	▲ 3.44	0.57

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	3.09	1.86	2.32	1.98	9.23

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。
(注2) 時間加重収益率と修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は0.59%、複合ベンチマーク収益率は0.61%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.02%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	0.59%	時間加重収益率	▲4.24%	▲1.56%	1.75%	5.99%
複合ベンチマーク収益率	0.61%	ベンチマーク収益率	▲4.73%	▲1.55%	1.61%	6.88%
超過収益率	▲0.02%	超過収益率	0.49%	▲0.01%	0.15%	▲0.89%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率▲0.02%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.05%、個別資産要因は▲0.05%、その他要因は▲0.02%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.02%	0.13%	▲0.01%	0.14%
国内株式	0.02%	0.00%	▲0.00%	0.02%
外国債券	▲0.01%	0.04%	▲0.00%	0.02%
外国株式	0.02%	▲0.21%	▲0.01%	▲0.20%
合計	0.05%	▲0.05%	▲0.02%	▲0.02%

①資産配分要因:複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1,041億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲1,882億円、国内株式▲613億円、外国債券753億円、外国株式2,783億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、17兆5,632億円となりました。

(単位:億円)

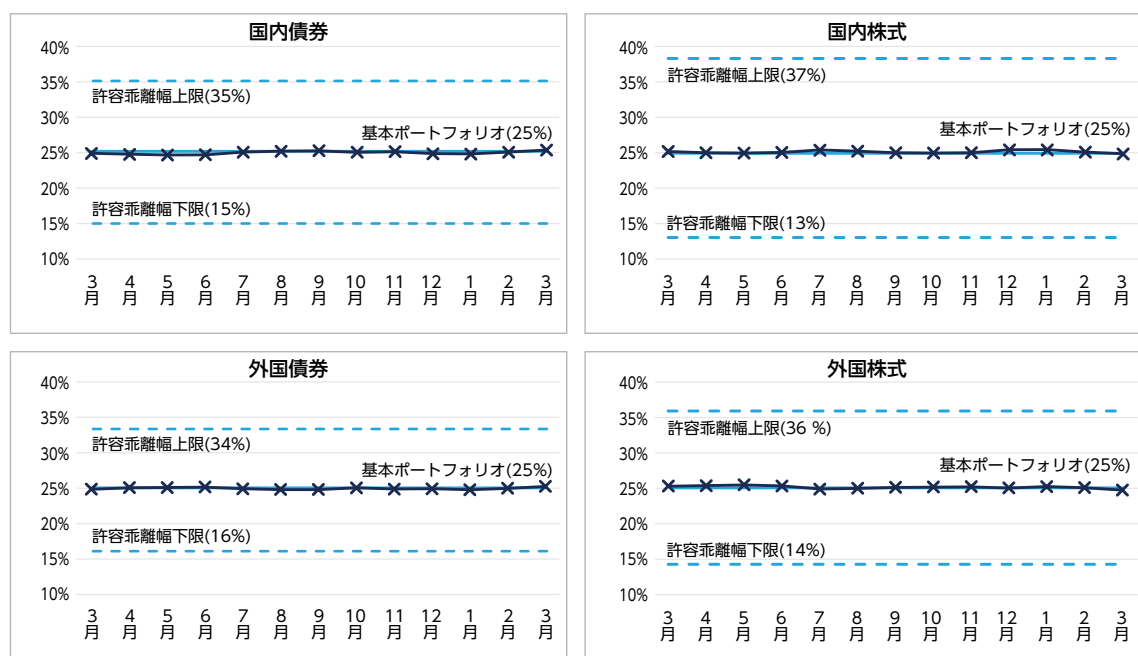
	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	44,575	43,388	▲1,188	46,117	44,160	▲1,957	45,550	44,149	▲1,401	46,479	44,614	▲1,865	47,289	44,426	▲2,863
うち短期資産	(31)	(31)	(0)	(0)	(0)	(0)	(31)	(31)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	27,620	44,935	17,316	28,850	45,989	17,139	29,759	44,183	14,424	31,247	47,030	15,783	31,104	43,724	12,620
外国債券	40,734	43,624	2,889	41,169	46,016	4,848	41,420	43,244	1,824	42,231	45,208	2,977	43,357	44,504	1,147
外国株式	20,033	44,933	24,900	19,685	46,438	26,753	20,927	44,087	23,159	20,502	45,505	25,004	21,699	42,978	21,279
合計	132,962	176,879	43,917	135,822	182,604	46,782	137,656	175,662	38,006	140,459	182,357	41,898	143,450	175,632	32,182

(6) リスク管理

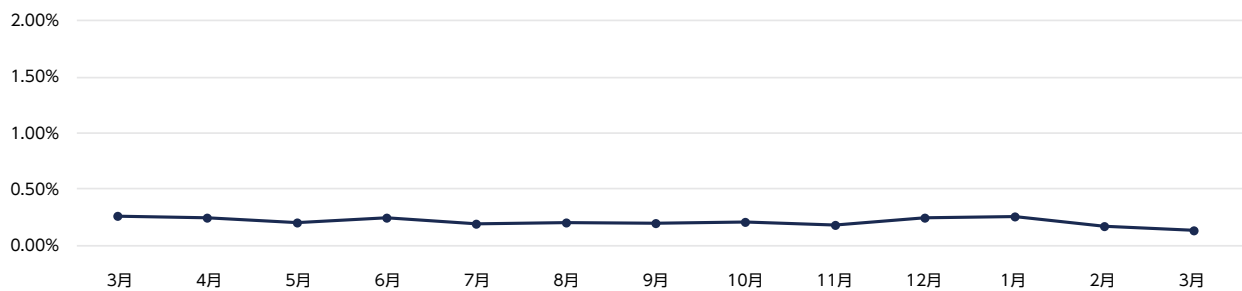
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



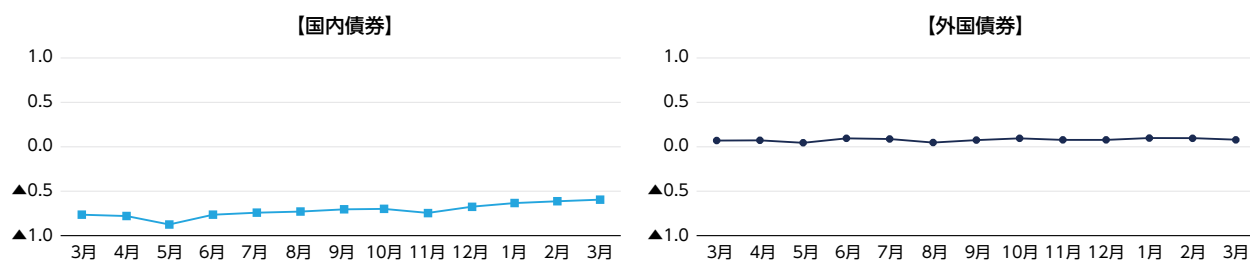
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ (複合ベンチマーク) に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

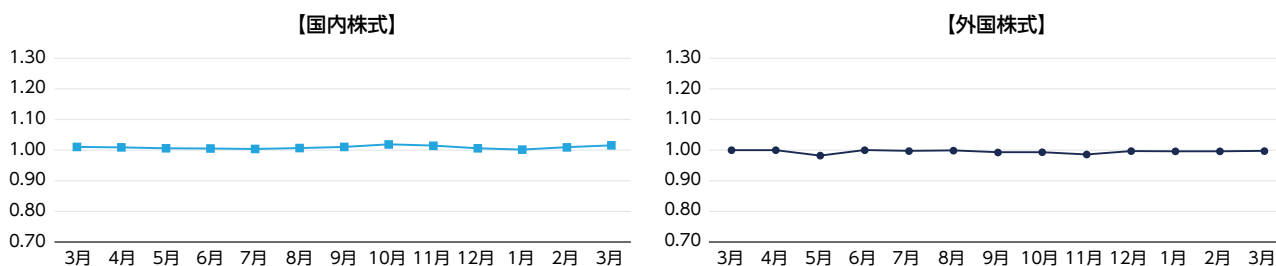
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.9年から▲0.5年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに、1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

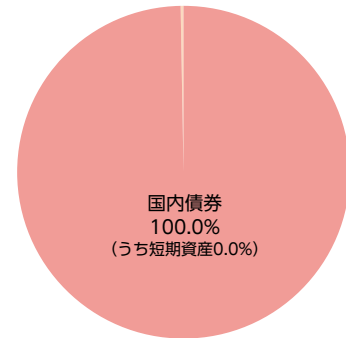
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.63%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.14	0.15	0.16	0.18	0.63
国内債券	0.14	0.15	0.16	0.18	0.63
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 2.75	1.61	▲ 1.56	▲ 3.25	▲ 6.10

(注1) 各四半期の収益率は、期間率です。

(注2) 実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、8.69億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、1,591億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	1,173	1,118	▲ 55	1,264	1,177	▲ 87	1,333	1,263	▲ 70	1,472	1,381	▲ 92	1,591	1,447	▲ 144
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	1,173	1,118	▲ 55	1,264	1,177	▲ 87	1,333	1,263	▲ 70	1,472	1,381	▲ 92	1,591	1,447	▲ 144

4 直近10年間の運用実績

(1) 運用利回り、運用収入額

直近10年間の運用利回り及び運用収入額は以下のとおりです。

【運用利回り】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	直近5年間 (R2～R6年度)	直近10年間 (H27～R6年度)
収益率(時価)	▲2.27%	5.60%	7.44%	1.25%	▲5.07%	24.83%	5.30%	1.63%	22.63%	0.56%	10.50%	5.79%
国内債券	3.38%	▲0.63%	0.72%	1.47%	▲0.11%	▲0.33%	▲0.85%	▲1.64%	▲1.68%	▲4.46%	▲1.80%	▲0.43%
国内株式	▲9.99%	14.66%	17.27%	▲5.65%	▲10.03%	43.53%	1.78%	5.73%	40.55%	▲1.51%	16.41%	8.19%
外国債券	▲3.28%	▲5.29%	4.25%	2.67%	4.14%	5.81%	2.37%	0.20%	15.35%	1.76%	4.96%	2.67%
外国株式	▲8.28%	14.43%	10.10%	7.85%	▲13.60%	60.96%	18.26%	1.99%	39.96%	5.99%	23.56%	11.98%
実現収益率(簿価)	4.11%	1.80%	4.44%	3.14%	3.30%	5.76%	5.71%	4.62%	9.02%	8.69%	6.75%	5.04%

【運用収入額】

(単位:億円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	直近5年間 (R2～R6年度)	直近10年間 (H27～R6年度)
総合収益額(時価)	▲5,156	11,367	15,592	2,591	▲11,710	53,793	14,054	4,297	64,682	1,754	138,579	151,263
国内債券	3,070	▲375	473	981	▲66	▲175	▲575	▲1,061	▲1,253	▲3,956	▲7,020	▲2,938
短期資産	28	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	28
国内株式	▲4,741	7,382	9,596	▲3,392	▲5,458	21,448	1,249	4,010	27,573	▲1,240	53,041	56,426
外国債券	▲834	▲1,357	1,033	859	1,439	2,771	1,465	▲47	11,114	1,464	16,767	17,907
外国株式	▲2,679	5,718	4,490	4,143	▲7,625	29,749	11,914	1,395	27,249	5,485	75,792	79,839
実現収益額(簿価) (うちインカムゲイン)	7,369 (3,232)	3,471 (3,497)	8,512 (3,855)	6,264 (4,178)	6,761 (4,117)	12,160 (3,858)	12,528 (4,491)	10,900 (5,217)	23,301 (5,990)	24,685 (6,953)	83,574 (26,508)	115,951 (45,387)

- (注1) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。
 平成28年度以降は、厚生年金保険給付調整積立金の運用利回りです。
 (注2) 平成27年度以前の収益率(時価)は、修正総合収益率(運用手数料等控除後)、平成28年度以降は時間加重収益率(運用手数料等控除前)です。
 (注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
 (注4) 平成27年度は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)の合算です。
 平成28年度以降は、3経理(厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金)合算です。
 (注5) 総合収益額(時価)及び実現収益額(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。
 (注6) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。
 (注7) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用資産額、資産構成割合の推移

令和6年度末の運用資産額は、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金及び経過的長期給付調整積立金を合算して、35兆4,117億円となっています。

	H27年度末		H28年度末		H29年度末		H30年度末		R1年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	90,472	44.0%	86,288	40.2%	83,033	36.2%	79,808	34.5%	78,386	35.9%
短期資産	9,338	4.5%	97	0.0%	755	0.3%	530	0.2%	451	0.2%
国内株式	45,512	22.1%	56,894	26.5%	62,794	27.4%	57,628	24.9%	49,606	22.7%
外国債券	24,497	11.9%	26,310	12.3%	32,714	14.3%	34,035	14.7%	38,282	17.5%
外国株式	35,778	17.4%	44,915	20.9%	50,205	21.9%	59,467	25.7%	51,877	23.7%
合計	205,596	100.0%	214,504	100.0%	229,500	100.0%	231,469	100.0%	218,602	100.0%
	R2年度末		R3年度末		R4年度末		R5年度末		R6年度末	
	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比	運用資産額 (億円)	構成比
国内債券	66,477	24.5%	68,943	24.3%	70,554	24.6%	87,038	24.8%	90,595	25.6%
短期資産	(478)	(0.2%)	(415)	(0.1%)	(64)	(0.0%)	(50)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
国内株式	67,572	25.0%	71,080	25.1%	73,374	25.6%	89,004	25.3%	87,739	24.8%
外国債券	67,756	25.0%	69,635	24.6%	70,307	24.5%	86,547	24.6%	89,392	25.2%
外国株式	69,005	25.5%	73,905	26.1%	72,415	25.3%	89,018	25.3%	86,391	24.4%
合計	270,810	100.0%	283,563	100.0%	286,650	100.0%	351,607	100.0%	354,117	100.0%

- (注1) 令和2年度以降の短期資産は、国内債券の内数です。
 (注2) 運用資産額は、時価総額です。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **0.83%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **2,077億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **30兆 4,746億円**
(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **0.69%**
(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **2,078 億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **29兆 3,472 億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.57%**
(実現収益率)

運用収入額 **144億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **2 兆 6,872 億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

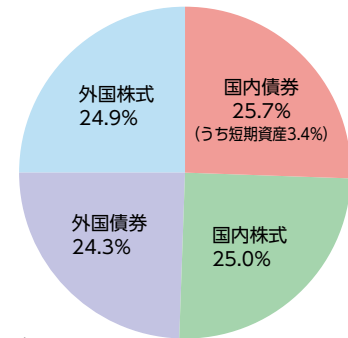
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和 5年度末	令和6年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.2	23.8	25.6	24.2	25.7	25.0
うち短期資産	(3.5)	(2.0)	(3.1)	(2.3)	(3.4)	
国内株式	25.6	25.6	25.3	25.9	25.0	25.0
外国債券	23.5	24.4	23.7	24.0	24.3	25.0
外国株式	25.7	26.2	25.4	25.8	24.9	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和6年度末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.3%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、外国株式の上昇等により0.83%となりました。

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	3.76	▲ 3.61	4.39	▲ 3.43	0.83
国内債券	▲ 2.00	1.15	▲ 1.09	▲ 1.94	▲ 3.85
うち短期資産	(0.01)	(0.03)	(0.04)	(0.09)	(0.17)
国内株式	1.78	▲ 4.80	5.43	▲ 3.59	▲ 1.51
外国債券	5.51	▲ 5.66	4.27	▲ 2.04	1.67
外国株式	9.54	▲ 5.31	8.87	▲ 6.06	6.07

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.67	▲ 3.66	4.34	▲ 3.39	0.67

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	3.12	1.79	2.04	1.76	8.66

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は0.83%、複合ベンチマーク収益率は0.61%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.22%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	0.83%	時間加重収益率	▲3.85%	▲1.51%	1.67%	6.07%
複合ベンチマーク収益率	0.61%	ベンチマーク収益率	▲4.73%	▲1.55%	1.61%	6.88%
超過収益率	0.22%	超過収益率	0.88%	0.04%	0.07%	▲0.81%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。

(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.22%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.19%、個別資産要因は0.06%、その他要因は▲0.03%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.12%	0.23%	▲0.01%	0.34%
国内株式	▲0.00%	0.01%	▲0.01%	0.01%
外国債券	▲0.02%	0.02%	▲0.00%	▲0.01%
外国株式	0.09%	▲0.20%	▲0.01%	▲0.12%
合計	0.19%	0.06%	▲0.03%	0.22%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2,077億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲2,878億円、国内株式▲1,085億円、外国債券1,175億円、外国株式4,866億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、30兆4,746億円となりました。

(単位:億円)

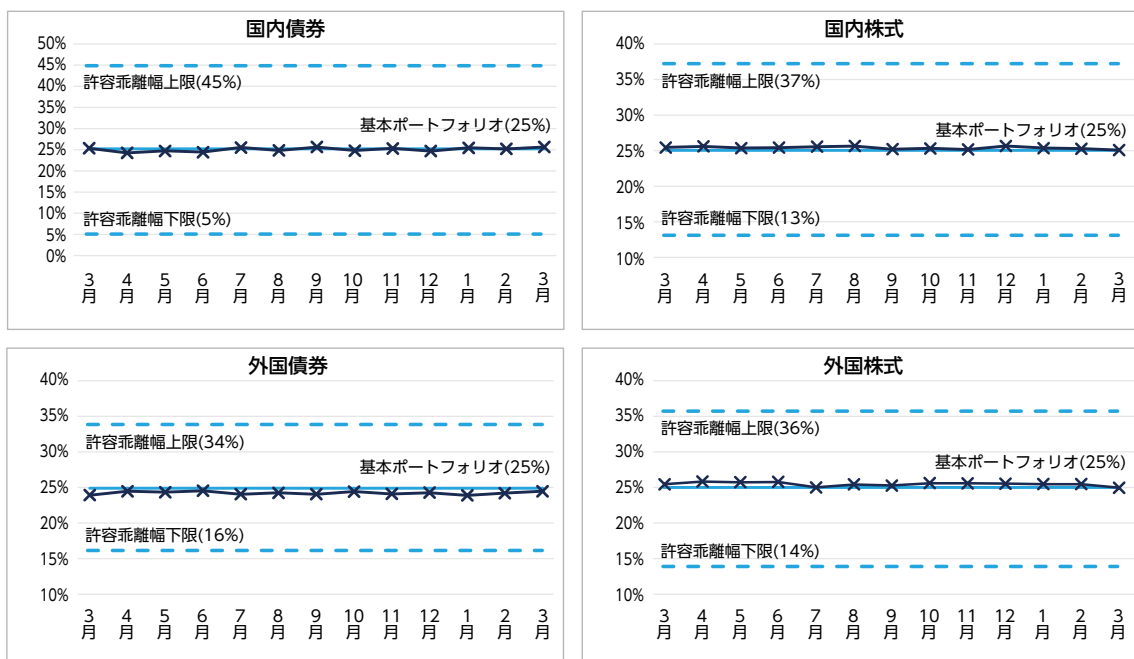
	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	78,201	76,544	▲1,657	76,154	73,257	▲2,897	79,155	77,100	▲2,055	78,126	75,323	▲2,803	82,553	78,233	▲4,321
うち短期資産	(10,591)	(10,591)	(0)	(6,050)	(6,050)	(0)	(9,462)	(9,463)	(1)	(7,168)	(7,168)	(1)	(10,468)	(10,468)	(0)
国内株式	48,177	77,951	29,774	49,480	78,910	29,430	51,092	75,938	24,846	53,463	80,749	27,286	54,130	76,322	22,192
外国債券	65,995	71,346	5,351	66,676	75,307	8,631	67,693	71,210	3,517	69,128	74,720	5,592	71,576	74,170	2,594
外国株式	36,199	78,155	41,956	35,659	80,800	45,141	37,351	76,381	39,030	37,435	80,411	42,976	39,479	76,022	36,543
合計	228,572	303,997	75,425	227,969	308,274	80,305	235,291	300,628	65,338	238,153	311,203	73,050	247,738	304,746	57,008

(6) リスク管理

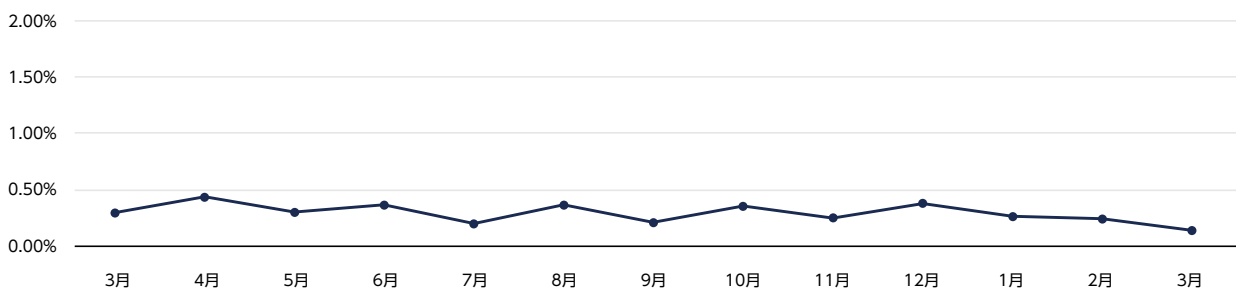
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、市場要因等による増減がありました。

【資産構成割合の推移】



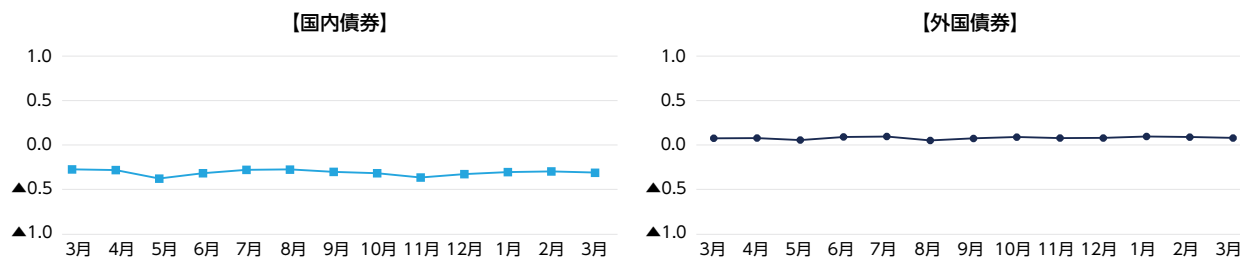
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ (複合ベンチマーク) に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

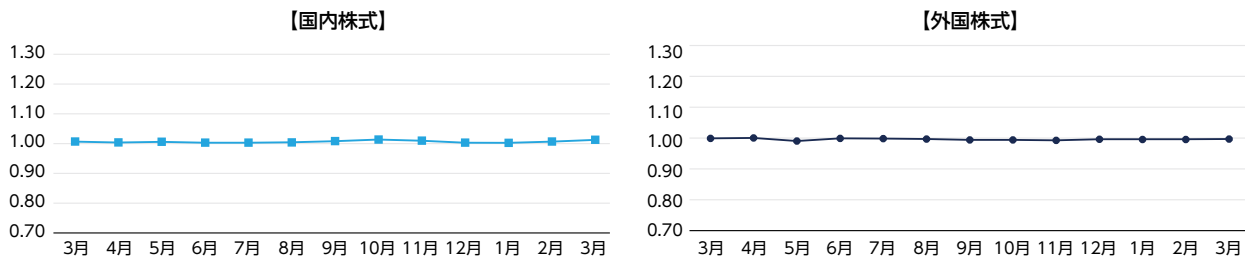
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.5年から▲0.2年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



2 経過的長期給付積立金の運用状況

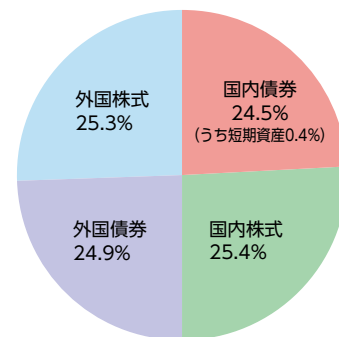
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランス等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	23.9	23.5	24.6	23.6	24.5	25.0
うち短期資産	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	
国内株式	26.2	25.7	25.5	26.1	25.4	25.0
外国債券	23.6	24.6	24.2	24.3	24.9	25.0
外国株式	26.3	26.3	25.7	26.0	25.3	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、外国株式の上昇等により0.69%となりました。

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時間加重収益率	3.75	▲ 3.65	4.34	▲ 3.47	0.69
国内債券	▲ 1.98	1.21	▲ 1.08	▲ 2.13	▲ 3.97
うち短期資産	(0.06)	(0.05)	(0.09)	(0.09)	(0.29)
国内株式	1.78	▲ 4.83	5.43	▲ 3.60	▲ 1.55
外国債券	5.47	▲ 5.43	4.04	▲ 1.97	1.74
外国株式	9.54	▲ 5.21	8.77	▲ 6.08	6.08

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.70	▲ 3.64	4.30	▲ 3.44	0.68

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	3.44	2.00	2.19	2.03	9.64

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。
(注2) 時間加重収益率及び修正総合収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注3) 実現収益率(簿価)は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 超過収益率

資産全体の時間加重収益率は0.69%、複合ベンチマーク収益率は0.61%であり、複合ベンチマーク収益率に対する超過収益率は0.07%となりました。

	資産全体		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
時間加重収益率	0.69%	時間加重収益率	▲3.97%	▲1.55%	1.74%	6.08%
複合ベンチマーク収益率	0.61%	ベンチマーク収益率	▲4.73%	▲1.55%	1.61%	6.88%
超過収益率	0.07%	超過収益率	0.76%	▲0.00%	0.13%	▲0.80%

(注1) 時間加重収益率は、運用手数料等控除前のものです。
(注2) 資産全体の複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均して算出したものです。

超過収益率0.07%を、資産配分要因、個別資産要因及びその他要因に分解すると、資産配分要因は0.09%、個別資産要因は0.04%、その他要因は▲0.05%となりました。

	資産配分要因①	個別資産要因②	その他要因③ (誤差含む)	①+②+③
国内債券	0.05%	0.20%	▲0.02%	0.23%
国内株式	▲0.00%	0.00%	▲0.01%	▲0.01%
外国債券	▲0.02%	0.03%	▲0.01%	0.00%
外国株式	0.06%	▲0.19%	▲0.02%	▲0.14%
合計	0.09%	0.04%	▲0.05%	0.07%

①資産配分要因:複合ベンチマーク収益率を算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
②個別資産要因:実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
③その他要因(誤差含む):資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(4) 運用収入額

総合収益額(時価)は、2,078億円となりました。
資産別の総合収益額(時価)は、国内債券▲2,873億円、国内株式▲1,120億円、外国債券1,184億円、外国株式4,887億円となりました。

(5) 資産額

運用資産額(時価)は、29兆3,472億円となりました。

(単位:億円)

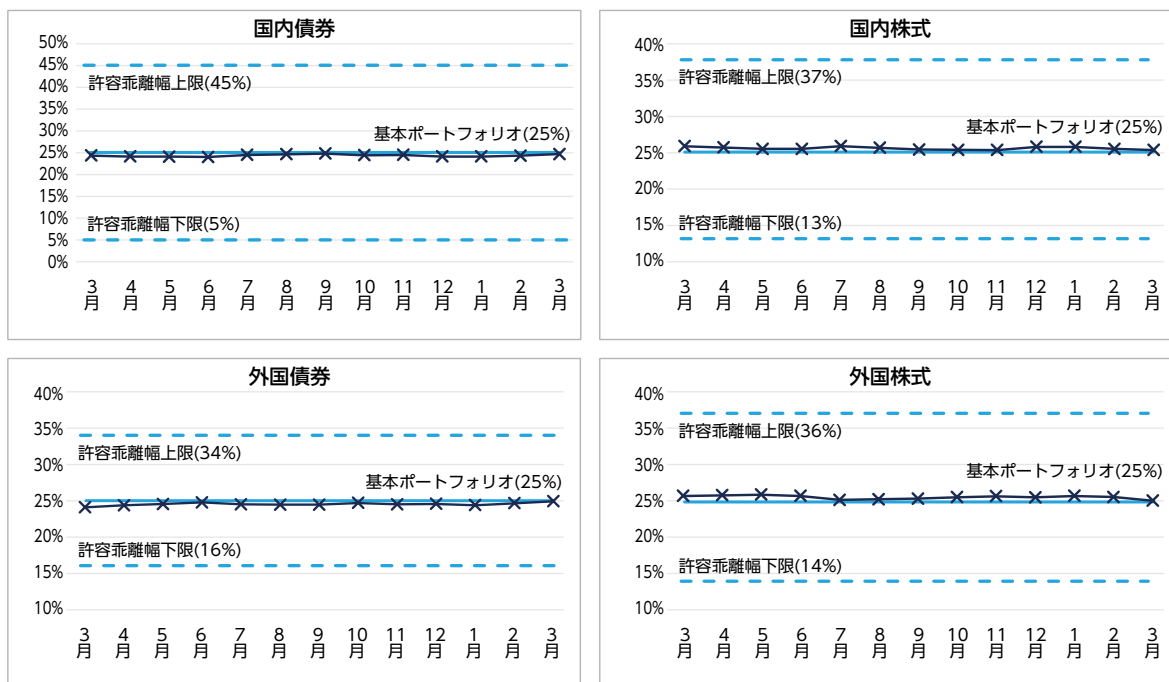
	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	72,955	71,456	▲1,499	74,869	72,118	▲2,751	74,551	72,604	▲1,948	74,850	72,148	▲2,701	76,082	71,757	▲4,325
うち短期資産	(1,100)	(1,100)	(0)	(788)	(788)	(0)	(1,221)	(1,221)	(0)	(745)	(746)	(0)	(1,147)	(1,148)	(0)
国内株式	47,924	78,320	30,396	49,053	78,897	29,844	50,230	75,314	25,084	52,311	79,693	27,382	52,543	74,596	22,053
外国債券	65,688	70,546	4,858	67,631	75,711	8,081	68,189	71,309	3,120	69,260	74,283	5,023	70,968	72,984	2,016
外国株式	34,993	78,460	43,467	34,346	80,718	46,371	35,712	75,775	40,063	35,466	79,265	43,799	36,751	74,135	37,383
合計	221,560	298,782	77,222	225,899	307,444	81,545	228,682	295,002	66,320	231,887	305,389	73,502	236,345	293,472	57,128

(6) リスク管理

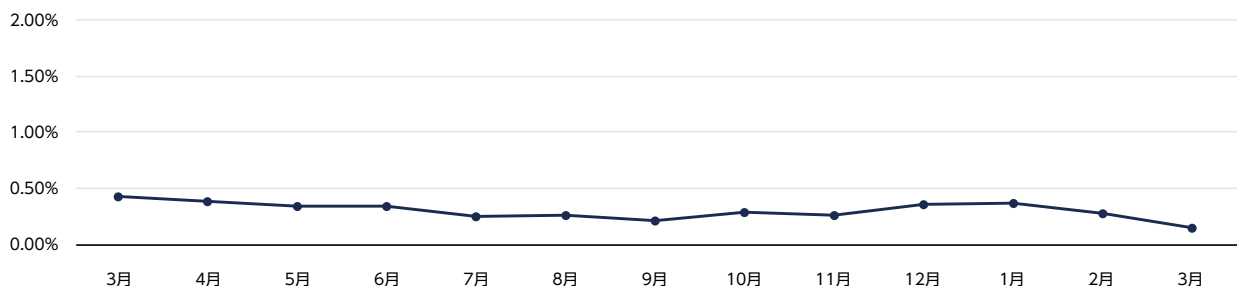
① 資産全体

資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



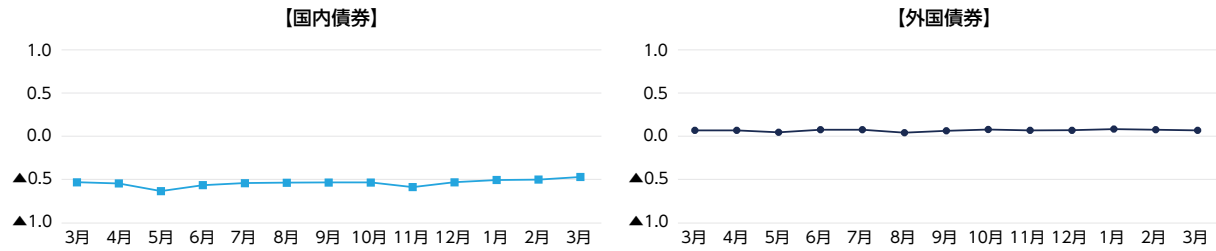
【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ (複合ベンチマーク) に対する推定トラッキングエラーを表示しています。

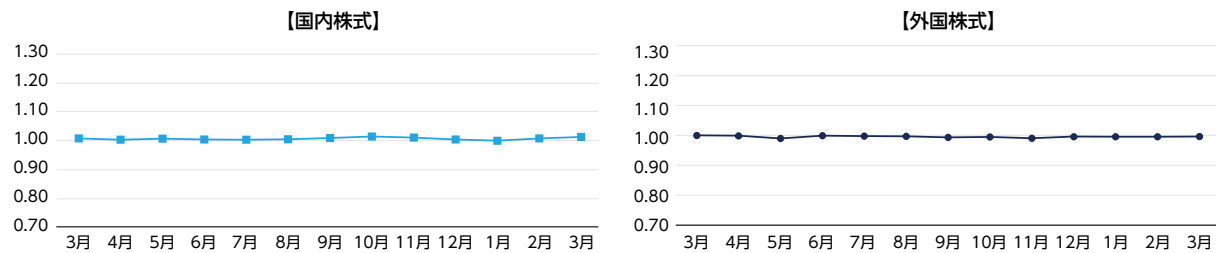
② デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

国内債券は、▲0.7年から▲0.4年までの幅の間で推移し、外国債券はおおむねベンチマーク並みで推移しました。



③ 株式運用のβ値

国内株式、外国株式ともに1.0近辺の水準で推移しました。



3 退職等年金給付積立金の運用状況

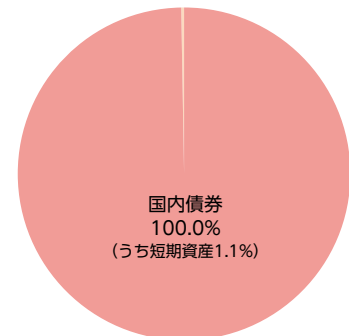
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和5年度末	令和6年度				基本ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(1.1)	(1.8)	(1.0)	(1.6)	(1.1)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年度末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.57%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.13	0.14	0.15	0.15	0.57
国内債券	0.13	0.14	0.15	0.15	0.57
うち短期資産	(0.00)	(0.01)	(0.01)	(0.02)	(0.03)

(参考)

(単位:%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲ 2.66	1.67	▲ 1.47	▲ 3.10	▲ 5.58

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 実現収益率(簿価)及び修正総合収益率は、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率(簿価)に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、144億円となりました。

(4) 資産額

運用資産額(簿価)は、2兆6,872億円となりました。

(単位:億円)

	令和5年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	23,729	22,517	▲ 1,212	24,416	22,597	▲ 1,819	25,189	23,695	▲ 1,494	26,023	24,169	▲ 1,853	26,872	24,175	▲ 2,696
うち短期資産	(263)	(263)	(0)	(439)	(439)	(0)	(252)	(252)	(0)	(404)	(404)	(0)	(286)	(286)	(0)
合計	23,729	22,517	▲ 1,212	24,416	22,597	▲ 1,819	25,189	23,695	▲ 1,494	26,023	24,169	▲ 1,853	26,872	24,175	▲ 2,696

令和7年度 人事院勧告・報告の概要

1 人事院が実現する「これから」の公務

激しい人材獲得競争を勝ち抜くため、改革を次のフェーズへ ～世界に誇れる社会を作り、未来につなげるために～

高い使命感とやりがいを持って働ける公務

● 国家公務員行動規範の周知・啓発

● 府省横断チームによる公務のブランディング

実力本位で活躍できる公務

- 職務・職責をより重視した給与体系を含む、新たな人事制度の構築に向けて、給与、勤務時間、任用等を一体的に検討
【R8年度に骨格、R9年度に具体的内容を報告】

- 採用市場での競争力確保のため、官民給与の比較対象を見直し
- 業務の特殊・困難性の高まりに伴い本府省業務調整手当を拡充
- 職務・職責に見合った処遇確保のため、在級期間に係る制度を廃止
【R7年度から先行して実施】

働きやすさと成長が両立する公務

- 月100時間超等の超過勤務最小化に向け、各府省の実情に応じた伴走支援や調査・指導の強化
【R7年度から実施】
- 自己実現や社会貢献につながるような兼業制度(自営兼業)の見直し
【R8年度から施行】
- 様々な事情を抱えた職員の活躍を支えるための無給休暇の導入
【R8年度に措置内容を報告】
- 国家公務員の「能力一覧」を作成し、人材の育成や確保に活用
【R7年度に作成】

誰もが挑戦できる開かれた公務

- 経験者採用試験におけるCBT(オンライン試験)の導入
【R8年度に試行試験、R9年度に導入】
- インターンシップを活用した早期選考の実施に向けた環境整備
【R8年度から実施】
- 柔軟なアルムナイ採用のための能力実証方法や公募手続の簡素化
【R8年度から実施】
- 技術系人材の確保に特化した採用ルートの整備
【R8年度に具体像の提示】

2 本年の給与勧告のポイント①

月例給

民間と公務の本年4月分給与を調査。主な給与決定要素を同じくする者同士を比較(令和7年4月実施)

▶ 民間給与との較差(*) 15,014円(3.62%) を解消するため次のとおり改定

※いわゆる「ペア」に相当。モデル試算した定期昇給分を加えると月収で約5.1%の給与改善
 ※改定の内訳: 俸給 10,975円 本府省業務調整手当 2,568円 特地勤務手当等 72円
 はね返し分(*俸給の改定により諸手当の額が増減する分) 1,399円

● 俸給

- ・ 採用市場での競争力向上のため、初任給を大幅に引上げ
 【総合職(大卒)】242,000円(+5.2%、+12,000円) 【一般職(大卒)】232,000円(+5.5%、+12,000円)
 【一般職(高卒)】200,300円(+6.5%、+12,300円)
 ※本府省採用の総合職(大卒)は30万円を超える初任給に(301,200円)

- ・ 若年層に重点を置きつつ、その他の職員も昨年を大幅に上回る引上げ改定
 ※行政職俸給表(一)の平均改定率は、1級[係員] 5.2%、2級[主任等] 4.2%、全体 3.3%

- 本府省業務調整手当
 - ・幹部・管理職員を新たに支給対象に加え、51,800円を支給
 - ・課長補佐級の手当額を10,000円、係長級以下の手当額を2,000円引上げ
- 特地勤務手当等
 - ・特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当と他の手当との減額調整の廃止等

ボーナス

直近1年間(昨年8月～本年7月)の民間の支給割合と公務の年間の支給月数を比較〈令和7年4月実施〉

- ・民間の支給割合…4.65月
- ・公務の平均支給月数…現行4.60月

▶民間の支給状況に見合うよう引上げ 年間4.60月分→4.65月分(+0.05月分)

引上げ分は、期末手当及び勤勉手当に0.025月分ずつ均等に配分

《一般の職員の場合の支給月数》

	6月期	12月期
令和7年度 期末手当 勤勉手当	1.25月(支給済み) 1.05月(支給済み)	1.275月(現行 1.25 月) 1.075月(現行 1.05 月)
8年度 期末手当 以降 勤勉手当	1.2625月 1.0625月	1.2625月 1.0625月

3 本年の給与勧告のポイント②

官民給与の比較方法の見直し

- 考え方
 - ・官民給与の比較は、民間企業の状況を広く反映させるとともに、公務の職務・職責に照らして、適切な比較対象とすることが必要
 - ・行政課題の複雑化・多様化を踏まえると、公務の職務・職責を重視し、より規模の大きな民間企業と比較することが適当
 - ・採用市場における競争力を高めるには、人材獲得上の競合関係にある企業規模を意識する必要
- 見直し内容
 - ・官民給与の比較対象を【企業規模100人以上】とする
 - ・較差算出に当たり、本府省職員は、業務執行面での類似性や立地条件、業務の特殊性や困難性を考慮し、東京23区本店の【企業規模1,000人以上】と対応させる

現行

企業規模50人以上と比較

【本府省職員】

東京23区の企業規模
500人以上の本店事業所の
従業員と対応

見直し後

企業規模100人以上と比較

【本府省職員】

東京23区の企業規模
1,000人以上の本店事業所の
従業員と対応

4 本年の給与勧告のポイント③

本府省業務調整手当の見直し

- ▶ 本府省業務の特殊性・困難性の一層の高まりを踏まえ、本府省業務調整手当を次のとおり見直し〈令和7年4月実施〉
 - ・支給対象に本府省の幹部・管理職員を追加し、51,800円を支給
 - ・本府省の課長補佐級以下の職員の手当額を引上げ
 - [引上げ額]・課長補佐級 10,000円・係長級以下 2,000円

【本府省業務調整手当の手当額】(指定職俸給表及び行政職俸給表(一)の場合)

・幹部・管理職員

職務の級	手当額(円)	
	現行	見直し後
指定職	—	51,800
行(一)7級以上	—	51,800

・幹部・管理職員以外の職員

職務の級	手当額(円)	
	現行	見直し後
行(一)7級以上	41,800	51,800
行(一)6級	39,200	49,200
行(一)5級	37,400	47,400
行(一)4級	22,100	24,100

職務の級	手当額(円)	
	現行	見直し後
行(一)3級	17,500	19,500
行(一)2級	8,800	10,800
行(一)1級	7,200	9,200

在級期間表の廃止

- ▶ 職務給の原則の下、職務・職責に見合った給与処遇が確保できるよう、在級期間に係る制度を廃止〈令和8年4月実施〉
 - ※在級期間…職員が昇格するために原則として一定の期間昇格前の級に在級することを求めるもの
- ▶ 関連する初任給制度等の諸制度も見直し〈令和8年4月実施〉

転勤する職員に対する給与上の措置(特勤勤務手当等)の見直し

- ▶ 勤務地を異にする異動の円滑化を図るためには、必要不可欠な転勤をする職員に対する給与面での支援が必要
この一環として、著しく不便な地に所在する特勤官署等に勤務する職員に支給される特勤勤務手当等を次のとおり見直し
〈(1)、(2)及び②は令和7年4月実施、①は令和8年4月実施〉

(1) 特勤勤務手当等と他の手当との減額調整の廃止

- ・特勤勤務手当と地域手当との減額調整の廃止
- ・特勤勤務手当に準ずる手当と広域異動手当との減額調整の廃止

(2) 特勤勤務手当に準ずる手当の支給対象の拡大

- ・特勤官署等への採用に伴い転居した職員に手当を新たに支給

そのほか、①特勤官署等の指定の見直し、②特勤勤務手当等の額の算定基礎の見直し等を実施

- ▶ その他の勤務地を異にする異動に係る手当については、令和8年度に制度上の措置を講じられるよう調査・検討

5 本年の給与勧告のポイント④

その他

- 通勤手当〈(1)①及び③は令和8年4月実施、(1)②は令和7年4月実施、(2)は令和8年10月実施〉
 - (1) 自動車等使用者に対する通勤手当について、民間の支給状況等を踏まえ、以下のとおり見直し
 - ①「100km以上」を上限とする新たな距離区分(5km刻み)を新設(上限66,400円)(現行は「60km以上」)
 - ②現行の距離区分についても、200円から7,100円までの幅で引上げ
 - ③1か月当たり5,000円を上限とする駐車場等の利用に対する通勤手当を新設
 - (2) 職員に対して適時適切に通勤手当を支給するため、採用や異動の日から通勤手当を支給できるよう支給方法を見直し

- 職員の月例給与水準を適切に確保するための措置（令和8年4月実施）
人材獲得競争が激しくなる中、最低賃金の上昇が続いている状況を踏まえ、月例給与水準が地域別最低賃金に相当する額を下回る場合に、その差額を補填するための手当を措置
- 宿日直手当（令和7年4月実施）
宿日直勤務対象職員の給与の状況を踏まえ、所要の改定（普通・特別宿日直：+300円 医師当直：+1,500円）
- 地域手当（令和8年4月実施）
給与制度のアップデート（令和7年4月～）で段階的に見直しを行うこととしている支給割合について、令和8年度の支給割合を設定
- 期末・勤勉手当における在職期間等の取扱い（令和8年4月実施）
 - ・ 官民間の人事交流を活性化させるため、官民人事交流法に基づく交流採用職員が民間企業で勤務した期間を在職期間等に通算
 - ・ 研究休職の活用を促進するため、法人の種類にかかわらず、職務に密接に関連し、公務に特に資する研究に従事した期間を在職期間等に通算

このほか、初任給調整手当及び委員、顧問、参与等の手当について、本年の俸給表の改定状況を踏まえ、所要の改定

6 職務・職責を重視した新たな給与体系の構築等

優秀な人材の確保のための新たな人事制度の必要性

- 人材獲得競争が激しい中、各種施策を総動員して、優秀な人材を確保し、定着させていく必要
特に政策の企画立案等の業務は、その困難性や特殊性に対応できる能力を有する人材の獲得・リテンションが喫緊の課題
- 給与制度のアップデートで措置した、職務・職責をより重視した俸給体系の整備等の取組を更に強化する必要
- 人事行政諮問会議の最終提言で、まずは政策の企画や立案、高度な調整等を担う職員を対象に、給与・人事評価・任用の在り方を一体的に見直す必要性について指摘

優秀な人材の確保に向け、新たな人事制度を検討

新たな人事制度の方向性

- ▶ 採用後の役割や活躍に応じて給与が上昇し、職員の職務や公務への貢献にふさわしい給与水準へ
 - ・ 高い能力・実績のある人材が登用され、より職務・職責に見合った給与が支給される体系とすることが重要
 - ・ 業務効率化の視点を踏まえ、簡素で分かりやすいものとなるよう諸手当を抜本的に見直し
- ▶ 特に幹部・管理職員を中心とした政策の企画立案や高度な調整等に関わる職員の新たな人事制度は、次の事項を一体的に検討

職務・職責をより重視した給与体系

- 例えば、
- ・ 役職段階等により職務や職責に応じた簡素な号俸構成
 - ・ 時々の職務・職責の変化に応じ水準調整が可能な仕組み
 - ・ 参照すべき民間企業の業種・規模等の水準を踏まえた給与

勤務時間・任用等

- ・ 時間に縛られない働き方の導入
- ・ メリハリと納得性のある人事評価に基づく任用の在り方

- ▶ 令和8年夏に措置の骨格を、令和9年夏に具体的な内容を報告

※ 令和7年においても、職務・職責をより重視した給与を実現し、給与上の各課題に速やかに対処する観点から先行して「本年の給与勧告のポイント②③」の見直しを実施

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R7.7.28	地方公務員等共済組合法施行規則の一部を改正する省令(総務省令第68号)
R7.9.5	地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令(政令第315号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R7.7.31	社会保障審議会年金数理部会(第105回)
R7.9.4	社会保障審議会年金数理部会(第106回)

業務等の状況

■ 会議開催予定

10月1日～10月31日(予定) 地方公務員共済の 長期給付に係る資金 運用等に関する 全国説明会 (録画配信)	○開催方式 WEB ※詳細は別途ご案内いたします。 ○講演内容 1. 資産運用に関する基本的な考え方と実績 2. スチュワードシップ活動について 3. ESG投資について 4. 運用対象の多様化 5. 運用力の強化に向けた取組 6. 年金払い退職給付制度について ※岩手県、愛知県、岡山県、長崎県において開催したものと同内容です。
11月12日 年金・社会保障制度 研究セミナー (一般社団法人地方公務員 共済組合協議会共催)	○開催方式 WEB ○講演内容 講演1 「地方公務員共済組合を取り巻く諸課題」 総務省自治行政局公務員部福利課長 宮本 貴章 氏 講演2 「年金制度改正について」 株式会社日本総合研究所 特任研究員 高橋 俊之 氏 講演3 「メンタルヘルス対策について」 メンタルレスキュー協会 理事長 下園 壮太 氏 ※演題は、仮題となります。



宿泊施設の 紹介

茨城県市町村
職員共済組合

大洗温泉の宿

おうしょうてい

大洗鷗松亭

2024年7月 客室と食事処を改装してリニューアルオープン!

太平洋を望む客室には茨城県産材木を使用した家具を設え、

水府提灯や笠間焼など茨城の伝統工芸を配しており、茨城の魅力を発信する場を担っています。

大浴場では石造りの「磯の湯」や檜の「松の湯」に浸かり、露天風呂からは雄大な海景を満喫できます。

個室の食事処「水輝(みずき)」では、地元食材を使った会席料理に加え、茨城の地酒を取り揃え、

五感で味わう贅沢なひとときをお届けします。



メインが選べるプレミアム会席
(写真は秋メニュー)



デラックスタイプのお部屋「ワイド4」



大浴場 檜風呂「松の湯」

大洗名物あんこう鍋

冬季限定で大洗名物のあんこうをメインにした「あんこう鍋会席プラン」をご用意します。あんこうは皮も肝もヒレも全部おいしくて、「捨てるところがない魚」と言われています。身・皮・肝・胃・卵巣・ヒレ・えら、それぞれ食感や味わいが違い、まるで一匹でフルコース。茨城の冬の味覚をぜひご賞味ください。

あんこう鍋会席プラン〈11月12日から2月末日まで〉

料金区分	平日	休前日
組合員料金	22,600円～	25,000円～
一般料金	27,700円～	31,500円～

大人1泊2食付(税・サービス税込)



ご予約・お問合せ

〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8179-5

☎ 029-266-1122 (受付時間10時～19時)

🌐 <https://www.oarai-oushoutei.com/>

公式HP



交通のご案内

JR常磐線:水戸駅下車タクシーで約30分

大洗鹿島線:大洗駅下車タクシーで約15分

自動車:北関東自動車道「水戸大洗IC」より約20分

茨城おすすめ観光情報

茨城観光の際は、ぜひ「大洗鷗松亭」をご利用ください。



アクアワールド茨城県大洗水族館（大洗町）

約580種68,000点の海の生き物を展示している国内トップクラス規模の水族館。サメの飼育種類数は全国ナンバーワン。イワシたちが優雅に群れ動く「出会いの海の大水槽」は、生命の躍動感が感じられ、イルカやアシカたちのパフォーマンスにも心動かされること間違いなし！

大洗鷗松亭から徒歩で約5分



神磯の鳥居（大洗町）

大洗磯前神社の神磯の鳥居は、平安時代前期の斉衡3年(856年)、神が降り立ったといわれる地。鳥居から昇る日の出を拝もうと大勢の人が訪れます。また、水戸黄門で知られる徳川光圀公が景観を称えた場所でもあります。

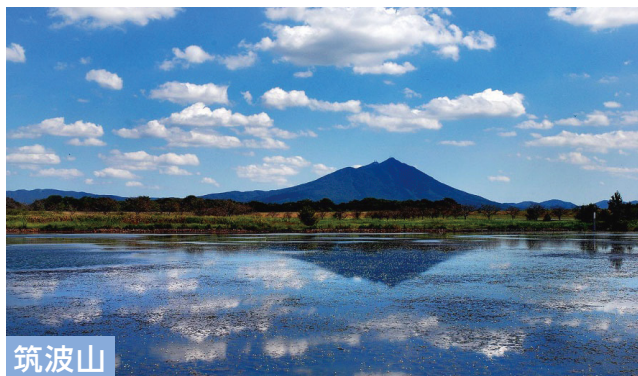
大洗鷗松亭から車で約5分



偕楽園（水戸市）

日本三名園のひとつに数えられる梅の名所。江戸幕府最後の将軍 徳川慶喜の実父、水戸藩9代藩主・徳川斉昭によって造園され約100品種、3,000本の梅が植えられており、早咲き・中咲き・遅咲きと、長い期間に渡って観梅を楽しめます。

大洗鷗松亭から車で約40分



筑波山

「日本百名山」にも数えられ、標高877m、男体山と女体山の双峰から成ります。古くから信仰の対象とされ、自然と歴史が調和した名所。登山やケーブルカーで気軽に楽しみ、山頂からは関東平野を一望できます。



国名勝 袋田の滝（大子町）

日本三名瀑に数えられ、高さ120メートル、幅73メートルの大きさを誇ります。滝の流れが四段に落下することや、四季に一度ずつ訪れてみなければ本当の良さはわからないといわれており、別名「四度の滝」とも呼ばれています。



観光 いばらき

IBARAKI GUIDE



観光いばらき公式ホームページでは、茨城の旬の観光情報をはじめ、観光スポットやグルメ、アクティビティなどをご紹介しています。ぜひ一度ご覧ください。

キャンプ、サイクリングなど、
アウトドア特集はこちら





地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第246号

令和7年9月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:国営ひたち海浜公園(茨城県ひたちなか市)

紅葉したコキアが、みはらしの丘一面を真っ赤に染め上げる光景は必見です。

また、ゴールデンウィークの時期には、ネモフィラの小さな花々が丘一面が鮮やかな青で埋め尽くされる風景が、書籍『死ぬまでにいきたい!世界の絶景』など様々な書籍やメディアに取り上げられ、絶景スポットとして国内外から注目されています。

ほかにも茨城県花のバラが年二回咲き誇るなど、一年を通して様々な種類の花々を楽しむことができる「花の楽園」です。

また、園内をめぐるシーサイドトレインやサイクリング、遊園地エリアのプレジャーガーデンも幅広い世代に人気です。

茨城県市町村職員共済組合保養所「大洗鷗松亭」から車で約20分。

